

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席員
主研究員

19 縮小する社会と地方都市の将来像

長野経済新聞社から執筆の機会をいただき、初筆である2014年9月15日の出稿以来、『人口減少社会と地方都市の活力再生』という大きなテーマに向き合っており、今日に至るまで4年と3ヶ月余りが経過した。その間、地方都市、とり分け読者にとって最も身近な「長野市」を中心軸に据えて、現状が抱える問題や事象を直視し、見え隠れする都市構造の課題と将来の修正すべき方向性について自論を重ねた。

本章では130有余回に及んだ執筆を総括するとともに、本章を最終章と捉え縮小する

社会とまちを前提に地方都市の将来像を描くことを一点に筆者の考えを述べさせていただき、長きに亘った執筆に終止符を打ちたい。

今や、人口減少と超高齢化社会の到来という現実、日本にとって避けて通ることのできない極めて深刻な問題であり、さらに地方

にあつては、その存亡も問われる切実極まりない問題となつている。

自然減のみならず、社会減という人口減少事象は地方都市の屋台骨を揺すり、そのアイデンティティさえも脅かす破壊力を有している。とり分け、生産年齢人口の減少と高齢者人口の急増は、その地方財政力を脆弱化し、市場購買力を減退への方向へ導くものである。

この人口減少と超高齢化社会の到来を前提とした時、今後の地方都市の構造はいかにあるべきか、そしてその活力はどこに求められるべきなのか―これらの課題は極めて難題ではありながらも、どうしても、克服すべき喫緊の課題である。そうした時、1つの現実である脆弱化するであろう地方の財政基盤を視点に据えた場合、明らかな方向性はまず

「都市の縮小」という必然であろう。それは言い換えれば「拡散した都市機能の再編」ということである。そして、さらなる活力の維持を保つためには人口面における「社会減の抑制」である。そのための策として論じるべき手法は「魅力あるまち」の創造である。

これからの魅力あるまちの創造は、けつしてハードな仕掛けだけに由来するものではなく、そこに暮らす人々によって醸成されていくものである。まして、これからの時代は多民族を前提に、多民族によって創られるまちの醸成が必要となり、従来の日本人という単一民族だけの価値感を意識したまちづくりだけでは次代に生き残れない可能性も見てとれる。

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。